

# 平成 30 年度事業報告書(兼事業報告の付属明細書)

(平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)

- ・ 本会の事業は平成 30 年度事業計画に基づき、以下のとおり実施された。

## 1 植物検疫に関する知識の啓発

### (1) 全植検協通報の発行

- ・ 全植検協通報の第 123 号(平成 30 年 4 月 1 日)から第 126 号(平成 31 年 1 月 1 日)まで、毎 3 か月各号 322 部を作成して会員及び関係官庁へ配布した。別途、一部の地域協会等の希望に応じて各号 730 部を頒布した。

### (2) 植物検疫くん蒸安全旬間事業の支援

- ・ 「植物検疫くん蒸安全旬間」(11 月 1～10 日)の行事について、地域協会が主体となって実施する地域が多いことから、当協会は、平成 30 年度も例年通り植物検疫くん蒸安全旬間ポスターを作成し、各地域協会等に頒布した。
- ・ 平成 30 年度ポスター図案について、当協会は、全国の植物検疫関係官庁、団体等に募集案内(平成 30 年 6 月 26 日付文書)を行い、同図案選考委員会を開催(9 月 5 日)して 113 点の応募作品の中から最優秀作品(1 点)を選考・決定した。更に、各地域協会と連絡をとってポスター必要数を集計した上で、10 月上旬に 954 枚(前年 978 枚)を印刷・頒布した。

### (3) 当協会ホームページ(HP)の運営

- ・ 当協会 HP で、当会の活動、植物検疫情報等につき広報を行っている。主な内容は、全植検協の概要、事業案内、出版物一覧、植物検疫情報、定款・会員名簿、役員名簿、財務諸表、輸出用木材こん包材消毒証明等に関するものである。また、植物検疫・植物防疫に関する各種の催しの案内など常に新しい情報の掲載に努めている。更に、昨年度から新たに取り組んでいる輸出サポート事業のサイトを新設し、本事業に関する情報を提供している。
- ・ HP のトップページに検索機能を設け、利用者の利便を図っている。
- ・ 「お問合せ」コーナーでは、輸出入関係者等から照会メールを受信しているが、その都度、照会内容に応じてメール返信又は電話回答を行っている。
- ・ 日本産農産物の輸出をサポートするため当協会の HP を大幅に更新し、植物検疫条件等の情報を提供している。

### (4) 植物検疫に関する照会に対する応答及び指導

- ・ 輸出用木材こん包材の消毒証明制度や諸手続、輸出入検査制度や諸手続、検疫病虫害の追加指定に関する規則改正等について、電話照会・相談等が週 15 件前後の頻度で通年寄せられた。それら照会等の中で、特に会員関係者からは輸出用木材こん包材の消毒証明制度や諸手続等について、また、一般業者・個人からは輸出入検疫の受検要否や輸出するための植物検疫証明書の発給等について問合せが多かった。前者に対しては具体的に説明し、後者に対しては制度と手続き等を説明するとともに、輸出サポート事業を利用した専門家派遣等を案内している。

## 2 植物検疫に関する情報並びに資料の収集、整理及び提供

輸入植物検疫実績の収集、整理及び配布

- ・植物防疫所「輸入植物検疫統計」（平成 29 年 1～12 月）、地域協会集計資料等を基に地域植物検疫協会別の輸入植物検疫数量に関する集計整理を行い、全植検協通報第 125 号（平成 30 年 10 月 1 日発行）に掲載した。

### 3 植物検疫に関する官公署及び団体との連絡及び協調

(1) 植物検疫に関する農水省通達等の伝達

- ・植物検疫に関する法令規則、通達、公聴会公示、農水省連絡文書、説明資料、木材こん包材規制等に関する情報等を会員に配布し周知徹底に努めた。

(2) 植物防疫関係官庁及び団体等との連絡及び協調

- ・農蚕園芸団体連合会（農団連）、植物検疫関係団体事務連絡会、植物防疫団体総務連絡会、報農会（植物保護ハイビジョン—2018）、日本植物防疫協会（日植防シンポジウム）等の会合に出席し、農業政策・植物防疫等に関する諸情報の入手・連絡・協調に努めた。

### 4 植物検疫に関する印刷物・図書の作成刊行

(1) 「植物、輸入禁止品等輸入検査申請書」等の諸様式の印刷及び頒布

- ・各地域協会から頒布希望のあった「輸出用木材こん包材消毒証明書」様式については、計 813 冊（1 冊 50 枚）を頒布した。

(2) 既刊図書の頒布

- ・「輸出用木材こん包材の消毒証明マニュアル」（平成 28 年版）（49 部・累計 675 部）
- ・「資料 植物検疫統計この 10 年」（平成 25 年版）（1 部・累計 183 部）
- ・「日本の植物検疫」（平成 23 年版）（2 部・累計 187 部）
- ・「植物防疫関係法令通達集」（平成 20 年版）（1 部・累計 201 部）
- ・「資料 検疫有害動植物・非検疫有害動植物」（平成 28 年度改正版）（2 部・累計 28 部）

### 5 植物検疫業務の円滑な運営に資する委員会の開催

(1) 平成 30 年度植物検疫くん蒸安全旬間ポスター図案選考委員会

- ・平成 30 年 9 月 5 日に標記委員会を千代田区内神田（当事務所）で開催。全国の植物検疫関係者から応募のあった図案作品 113 点（内訳：植物防疫所 4 点、植物検疫協会 69 点、植物検疫防除業会 40 点）を対象に標記委員会で最優秀作品 1 点、優秀作品 1 点及び入選作品 10 点を厳選した。選考の結果、九州植物検疫協会御厨麻衣氏の作品が最優秀作品に決定し、本年度の植物検疫くん蒸安全旬間ポスター図案に採用された。

(2) 第 9 回業務企画委員会

平成 31 年 2 月 28 日（木）に標記委員会を千代田区内神田（全農ビル）で開催。議題及び答申内容は、次のとおり。

- ① 「平成 30 年度事業報告及び決算報告（見込み）に関する件」  
字句修正を行い、理事会に提出することが了承された。
- ② 「平成 31 年度事業計画及び収支（増減）予算（案）に関する件」  
原案どおり理事会に提出することが了承された。

### 6 植物検疫に関する研修会等の開催

(1) 平成 30 年度植物検疫全国研修会

・平成 31 年 2 月 6 日（水） 標記研修会を東京港芝浦サービスセンターで開催した。受講者は会員関係団体・会社の役職員等 55 名。講演内容は次のとおり。

「植物検疫を巡る最近の状況」

農林水産省消費・安全局植物防疫課 松崎 晃 氏

「国際社会における植物検疫の動向」

農林水産省横浜植物防疫所調査研究部 横井 幸生 氏

「NZ 向け中古自動車の検査対応 — 現状と課題 —

日本輸出自動車検査センター(JEVIC)事業企画部 久留宮 修司 氏

「輸出用木材こん包材の消毒証明を巡る最近の状況」

(一社)全国植物検疫協会 藁谷 一馬 氏

## (2) 平成 30 年度横浜支部業務研究会

・平成 30 年 9 月 27 日（木）～28 日（金） 神奈川県横浜市において開催。会員協会の役職員等 23 名が参加。初日に次の講演を、翌日には本牧コンテナヤード及び横浜植物防疫所調査研究部の見学を行った

「輸入食品の監視業務について」

厚生労働省横浜検疫所食品監視課 中村 真寿美 氏

「植物検疫を巡る最近の情勢」

農林水産省横浜植物防疫所業務部 田邊 和男 氏

「横浜・川崎港における植物検疫」

農林水産省横浜植物防疫所業務部本船貨物担当  
岡 辰男 氏

## (3) 平成 30 年度神戸支部検疫研究会

・平成 30 年 10 月 25 日（木）～26 日（金） 広島県尾道市で開催。会員協会の役職員等 17 名が参加。初日に次の講演を、翌日には尾道糸崎港植物検疫関連施設及び立川林産(株)工場の見学を行った。

「植物検疫を巡る最近の情勢」

農林水産省神戸植物防疫所業務部本船貨物担当  
難波 一郎 氏

「尾道糸崎港、福山港における植物検疫の現状」

農林水産省神戸植物防疫所広島支所尾道出張所  
河瀬 英典 氏

「尾道糸崎港、福山港の現状と展望」

広島県土木建築局港湾振興課ポートセールス担当監  
小松 俊二 氏

## (4) 平成 30 年度海外植物検疫事情調査研究研修事業（神戸支部）

・当初、ニュージーランドでの研修を計画したが、台風 21 号による被害などを勘案し、本年度の開催を見送った。

## 7 植物検疫に関する受検体制の整備

### (1) 輸出盆栽に添付する標識の作製及び頒布

・EU 向け五葉松等特殊盆栽用標識は、EU 植物検疫要求に基づき義務的措置として使用されているところである。平成 30 年 6 月 27 日付で横浜・名古屋・神戸・門司植物防疫所から

依頼を受けて、EU 向け五葉松等特殊盆栽用標識 18,097 枚(前年 15,215 枚)を作製し、平成 30 年 8 月 24 日付で全国 17 都府県(福島、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、長野、愛知、静岡、大阪、兵庫、奈良、香川、愛媛、福岡、宮崎)の盆栽生産者 89 名に配布した。

## (2) 輸出用木材こん包材証明業務の円滑な実施

### ①消毒証明実績

・平成 18 年 7 月以来、中国等から消毒処理表示スタンプに加えて当協会の証明書が求められた場合や、豪州等から独自基準による証明書の要求があった場合に、当協会様式の「消毒証明書」を発給している。平成 30 年度(平成 31 年 3 月 31 日現在)の消毒証明書発給実績は、36,412 件(前年比 99.0%)であった。国別内訳は、中国 16,500 件(全体比 45.3%)、オーストラリア 937 件(2.6%)、EU801 件(2.2%)、ニュージーランド 125 件(0.3%)、インドネシア 5,360 件(14.7%)、その他 12,689 件(34.9%)であった。

### ②認定消毒実施者の認定状況

・認定消毒実施者の新規認定、認定内容変更等については、申請提出の都度、消毒施設調査資料等に基づき審査し結果を通知した。平成 30 年度(平成 31 年 3 月 31 日現在)の認定消毒実施者は、熱処理：308 事業者(対前年 6 増)、くん蒸：22 事業者(対前年 1 減)、合計 330 事業者(対前年 5 増)である。

### ③登録こん包材生産者の登録状況

・登録こん包材生産者の新規登録、登録内容変更等は、申請が提出された都度、調査資料等に基づき審査し通知した。平成 30 年度(平成 31 年 3 月 31 日現在)の登録こん包材生産者は、1,575 事業者(対前年 38 減)である。

### ④内部監査実施概要

・輸出用木材こん包材の消毒認定・登録事業(平成 29 年度)に関する内部監査は、平成 30 年 10 月、京葉地区植物検疫協会及び神田本部事務所を対象に実施した。

[調査結果]平成 29 年度事業は「要領」、「細則」及び「業務委託仕様書」を遵守し、適切に管理・運営されていた。基準不適格事例に対して必要な措置が講じられ、農水省への報告等が適切に行われていた。

[参考]「輸出用木材こん包材に関する認定・登録業務実施細則」(平成 19 年 4 月 10 日付 19 全植検協第 2 号)で、監査員による内部監査の実施、会長報告及び監査報告書の保存等が定められている。

## (3) 「平成 30 年度輸出国先の規制に対応するためのサポート体制整備委託事業」(農林水産省からの受託)の実施

平成 30 年 4 月 2 日 農林水産省と委託契約

平成 30 年 4 月 2 日 相談窓口を設置

平成 30 年 4 月 6 日 専門家選定委員会の開催及び専門家(169 名)の委嘱(その後、書面協議を踏まえ、専門家を追加委嘱)

平成 30 年 4 月 13 日 第 1 回有識者検討会(運営内規と今後の進め方を承認)

平成 30 年 4 月 16 日 農林水産省へ事業計画書を提出

平成 30 年 6-7 月 第 1 回レベルアップ会議(全国 9 ブロックで開催)

平成 30 年 7 月 2 日 青果物輸出全国マッチングセミナー(JP タワーホール&カンファレンス、東京都千代田区)において、セミナーでの講演と相談対応を行った。

平成 30 年 9-10 月 第 2 回レベルアップ会議 (同上)  
平成 30 年 10 月 10-12 日 第 2 回 “日本の食” 輸出 EXPO(幕張メッセ)において、50 件を超える輸出相談に対応  
平成 30 年 10 月 12 日 第 2 回有識者検討会 (30 年度実施状況と今後の進め方を協議)  
平成 30 年 11 月 20-22 日 「野菜果実ワールド 2018」 (東京ビックサイト) において出展者セミナーを開催し、農産物の輸出に当たっての注意点等を解説。  
平成 30 年 12 月 第 3 回レベルアップ会議 (同上)  
平成 31 年 2 月 第 4 回レベルアップ会議 (同上)  
平成 31 年 2 月 26 日 青果物輸出全国マッチングセミナー in 九州 (ホテルソシア、大分県日田市) において、講演と相談対応を行った。  
平成 31 年 3 月 8 日 第 3 回有識者検討会 (活動報告と実施報告書案の検討)  
平成 30 年度の主な実績：専門家 191 名 (植物検疫 49 名、農薬適正使用 92 名、栽培管理・病害虫管理 13 名、病害虫防除 30 名、流通・販売 2 名、その他 5 名) を登録し、専門家リストを整備した。また、全国 20 カ所に相談窓口を設置し、ホームページ等により周知を行ったところ、多くの相談 (約 500 件) が寄せられた。相談者が抱える課題等について聞き取り作成したカルテは 334 件。これらのうち、124 件の相談に対し延べ 342 名の専門家が現地に赴き技術的サポートを行った。

## 8 その他協会の目的を達成するために必要な事業

### (1) 新公益法人制度に基づく手続

- ・平成 30 年 6 月 15 日 内閣府に平成 29 年度公益目的支出計画実施報告書を提出。
- ・平成 30 年 6 月 18 日 内閣府から修正依頼があり、実施報告書を再提出。

### (2) 功労者及び永年勤続者の表彰

- ・第 7 回定時社員総会(平成 30 年 6 月 12 日)で、次の 13 名の方々が、花島会長から当協会の功労者及び永年勤続者として表彰され、賞状及び記念品を授与された。

〔功労者：感謝状〕(7 名)

奥村 隆 氏 (東京植物検疫協会(前)会長)  
堀田 安紀氏 ( (一社) 神戸植物検疫協会(前)会長)  
岡村 元紀氏 (清水植物検疫協会(前)会長)  
永仮 建裕氏 ((一社)大阪植物検疫協会(前)会長)  
西川 麻美氏 ((一社)香川県植物検疫協会(前)会長)  
藤井 健一氏 ((一社)京葉地区植物検疫協会(前)理事長)  
埜下 保 氏 ((一社)岡山県植物検疫協会(前)会長)

〔永年勤続 (30 年以上) : 感謝状〕(4 名)

佐藤 勉 氏 (東京植物検疫協会)  
青島 英夫氏 (東京植物検疫協会)  
蓮池 源之氏 ((一社)大阪植物検疫協会)  
大賀 啓史氏 (九州植物検疫協会)

〔永年勤続 (20 年以上) : 感謝状〕(2 名)

大西 洋 氏 (東京植物検疫協会)  
大塚 明子氏 ( (一社) 広島県東部植物検疫協会)

### (3) 植物検疫に関する説明会等への出席

- ①平成 30 年 6 月 13 日、農水省会議室で、農水省植物防疫課主催「第 13 回国際植物防疫条

約 (IPPC) 総会 (CPM-13) 報告会及び植物検疫措置に関する新たな国際基準等の提案募集に関する説明会」が開催された。出席者は、農水省、横浜植物防疫所、関係団体等 20 名余り、当協会事務局から専務理事が出席した。同説明会では、平成 30 年 4 月にイタリア・ローマで開催された IPPC 総会で議論された議題について概要説明があった。

- |  |
|--|
| <ol style="list-style-type: none"><li>(1) 国際基準 (ISPM) の採択: 新規 ISPM (植物検疫措置としての温度処理の利用の要件、ISPM42)、既存の ISPM の改正、①植物検疫用語集 (ISPM5)、②サーベイランス (ISPM6)、③木材こん包材 (ISPM15) 付属書 1・2、④植物検疫処理 (ISPM28) 付属書の追加はすべて採択された。</li><li>(2) 既存の複数の国際基準の再構成: 既存の複数あるミバエ類の ISPM を調和させるため、内容を変えず利便性向上を図るため ISPM を再構成。</li><li>(3) 電子植物検疫証明 (e-Phyto): パイロットプロジェクトの進捗状況の報告 (汎用的システムの説明など)</li><li>(4) 海上コンテナ: 補完的アクションプランを監視・補完するため設置されたタスクフォースの進捗状況を報告</li><li>(5) International Year of Plant Health (IYPH 2020) 国際植物衛生年 (仮称): 本年 9 月に国連総会での採択を目指している。</li><li>(6) その他: 新たな ISPM 等の提案募集 (募集期間は 5 月 1 日～8 月 31 日)、2020-2030 IPPC 戦略フレームワーク (今後 10 年間の活動目標を定めるもの)、電子商取引 (電子商取引による病害虫の国際移動のリスクを認識し、今後の取り組みを検討)</li><li>(7) 次回 IPPC 総会 (CPM14) は、平成 31 年 4 月 1-5 日 FAO 本部 (ローマ) で開催</li></ol> |
|--|

②平成 30 年 7 月 31 日、農水省会議室で、農水省植物防疫課主催「植物検疫措置に関する国際基準案についての説明会」が開催され、当協会事務局の専務理事が出席した。同説明会では、1 回目の加盟国協議に諮られる ISPM 案、2 回目の加盟国協議に諮られる ISPM 案、ISPM27「規制有害動植物の同定診断プロトコル」付属書案及び植物検疫措置に関する新たな国際基準等の提案について説明があった。

③平成 30 年 9 月 4 日、農水省三番町共用会議所で農水省植物防疫課主催「平成 30 年度国際植物防疫条約に関する国内連絡会」が開催され、当協会から専務理事が委員として出席した。同連絡会では、1 回目の加盟国協議に諮られる ISPM 案 ( (ア) ISPM5 「植物検疫用語集」の改正、(イ) ISPM8「ある地域におけるペストステータスの決定」の改正、(ウ) 植物検疫活動の実施主体への権限付与、(エ) 植物検疫措置としてのガス置換処理の利用の要件)、2 回目の加盟国協議に諮られる ISPM 案 ( (ア) ISPM5 「植物検疫用語集」の改正、(イ) 植物検疫措置としてのくん蒸の使用の要件) について議論された。主催者から連絡会での議論を踏まえ、9 月末日までに IPPC 事務局へコメントを提出する旨の説明があった。

④平成 31 年 2 月 20 日、農水省会議室で「平成 30 年度海外需要創出等支援対策委託事業 (品目別等輸出促進対策事業) における青果物部会」が開催され、当協会の専務理事が委員として出席し、輸出促進対策や輸出拡大方針等の検討を行った。

#### (4) 植物検疫に関する公聴会への出席

平成 30 年 7 月 2 日、千代田区霞が関において、「植物防疫法施行規則の一部改正等に関する公聴会」が開催され、当協会事務局から専務理事が出席し、規則改正に賛成の立場から意見を公述した。規則改正の内容は、カナダ産さくらんぼ生果実の輸入検疫条件に

「くん蒸によらない方式」を追加することについて、省令及び告示の一部を改正するもの。なお、関係規則は平成30年7月31日付けで改正が行われた。

#### (5) NZ向け中古車両に係るサーベイランス業務の実施

平成30年8月31日、当協会の賛助会員である株式会社日本輸出自動車検査センター(JEVIC)と業務委託契約を結び、9月1日～22日までの間、横浜港及び大阪港において、ニュージーランド(NZ)向け中古自動車に係るサーベイランス業務を実施した。具体的には、横浜植物防疫協会及び(一社)大阪植物検疫協会に業務を依頼し、輸出自動車が蔵置されているヤード周辺の害虫(特にカメムシ類)調査の結果を当協会からNZ第一次産業省に報告した。また、平成31年2月からは横浜港、大阪港及び門司港において同様の調査(月1-2回)を行っている。

## 9 役員等の異動状況

①第7回定時社員総会(平成30年6月12日)で、次の役員7名が所属組織の人事異動等により辞任された。

副会長	奥村 隆 氏	東京植物検疫協会(前)会長
副会長	堀田 安紀氏	一般社団法人神戸植物検疫協会(前)会長
理事	岡村 元紀氏	清水植物検疫協会(前)会長
理事	永仮 建裕氏	一般社団法人大阪植物検疫協会(前)会長
理事	西川 麻美氏	一般社団法人香川県植物検疫協会(前)会長
監事	藤井 健一氏	一般社団法人京葉地区植物検疫協会(前)理事長
監事	埴下 保 氏	一般社団法人岡山県植物検疫協会(前)会長

②第7回定時社員総会で辞任役員の後任者として、次の7名が補欠選任された。更に、同総会終了後に引き続き臨時理事会が開催され、副会長2名が補欠選任された。後任役員任期は前任役員の前任期間(第8回定時社員総会終了時)である。

副会長	前田 馨 氏	東京植物検疫協会会長
副会長	小山 一郎氏	一般社団法人神戸植物検疫協会会長 (兼)一般社団法人大阪植物検疫協会会長
理事	君島 悦夫氏	一般社団法人全国植物検疫協会事務局長
理事	柳川 明 氏	清水植物検疫協会会長
理事	坂田 道人氏	一般社団法人香川県植物検疫協会会長
監事	櫻井 良成氏	一般社団法人京葉地区植物検疫協会理事長
監事	鵜川 俊二氏	一般社団法人岡山県植物検疫協会会長

平成31年3月31日現在の役員名簿は、別記のとおり。

## 10 会員の異動状況

① 入退会

平成30年5月9日付けで特別会員のレインボウ薬品株式会社が脱会した。

②総括表

区 分	正 会 員 数			賛助会員数	総会員数
	通常会員	特別会員	計		
平成30年4月1日現在	53	6	59	10	69
平成31年3月31日現在	53	5	58	10	68

(別記)

## 一般社団法人 全国植物検疫協会

### 役員等名簿

平成31年3月31日現在

(順不同・敬称略)

[役員]

役職名	氏名	所属
会長	花島 陽治	横浜植物防疫協会会長
副会長	前田 馨	東京植物検疫協会会長
副会長	大杉 誠	東海地区植物検疫協会会長
副会長	小山 一郎	一般社団法人神戸植物検疫協会会長 (兼) 一般社団法人大阪植物検疫協会会長
専務理事	君島 悦夫	一般社団法人全国植物検疫協会
理事	戸嶋 祐司	小樽石狩植物検疫協会常務理事
理事	尾形 和雄	宮城植物検疫協会専務理事
理事	永井 弘明	一般社団法人新潟植物検疫協会会長
理事	今泉 榮壽	横浜植物防疫協会常務理事
理事	五月女 淳	一般社団法人農林水産航空協会理事
理事	柳川 明	清水植物検疫協会会長
理事	大門 督幸	伏木富山新港植物検疫協会会長
理事	吉岡 正三	一般社団法人神戸植物検疫協会理事
理事	田丸 直文	一般社団法人広島植物検疫協会会長
理事	坂田 道人	一般社団法人香川県植物検疫協会会長
理事	高山 睦雄	九州植物検疫協会常務理事
監事	櫻井 良成	一般社団法人京葉地区植物検疫協会理事長
監事	鵜川 俊二	一般社団法人岡山県植物検疫協会会長

(以上 理事 16 名 監事 2 名)

[注] 役員の任期：平成29年6月14日就任～平成31年6月定時社員総会の終結時満了

[顧問]

顧問	小畑 琢志	(元) 社団法人全国植物検疫協会専務理事
顧問	古茶 武男	(元) 一般社団法人全国植物検疫協会副会長・専務理事



## 11 会議等の開催状況一覧

### (1) 総会・理事会

会議等の種類	開催月日	開催場所	主 な 議 題
第19回理事会 (書面決議)	30. 5. 22.	東京都	① 平成29年度事業報告及び決算報告に関する件 ② 平成29年度公益目的支出計画実施報告書に関する件 ③ 第7回定時社員総会の招集に関する件 ④ 功労者及び永年勤続者の表彰に関する件 提案どおり承認又は可決。
第20回理事会	30. 6. 12.	東京都	① 平成29年度事業報告及び決算報告に関する件 ② 平成30年度業務執行状況について ③ 役員辞任に伴う役員の補欠選任に関する件 ④ 役員の報酬に関する件 提案どおり承認又は可決。
第7回定時社員総会	30. 6. 12.	東京都	① 平成29年度事業報告及び決算報告に関する件 ② 任期の辞任に伴う役員の補欠選任に関する件 ③ 役員の報酬に関する件 ④ 報告事項： ・平成29年度公益目的支出計画実施報告書に関する件 ・平成30年度事業計画及び収支(増減)予算書に関する件 提案どおり可決又は承認。
臨時理事会	30. 6. 12.	東京都	副会長及び専務理事の選定及び任命 提案どおり可決。
第21回理事会	31. 3. 15	東京都	①平成30年度事業報告及び決算報告(見込み)に関する件 ②平成31年度事業計画及び収支(増減)予算(案)に関する件 ③第8回定時社員総会の招集に関する件

## (2)委員会・研修会等

会議等の種類	開催月日	開催場所	主 な 議 題
平成30年度植物検疫くん蒸安全旬間ポスター図案選考委員会	30. 9. 5	東京都	植物検疫くん蒸安全旬間ポスター図案選考について
平成30年度植物検疫全国研修	31. 2. 6	東京都	「植物検疫を巡る最近の状況」 「国際社会における植物検疫の動向」 「NZ 向け中古自動車の検査対応－現状と課題－」 「輸出用木材くん包材の消毒証明を巡る最近の状況」
第9回業務企画委員会	31. 2. 28	東京都	①平成30年度事業報告及び決算報告(見込み)に関する件 ②平成31年度事業計画及び収支(増減)予算(案)に関する件

## (3)平成30年度輸出先国の規制に対応するためのサポート体制整備委託事業

会議等の種類	開催月日	開催場所	主 な 議 題
委託契約	30. 4. 2		農林水産省と委託契約
相談窓口の設置	30. 4. 2		平成29年度の16か所を継続設置(その後、19か所に増設)
専門家選定委員会	30. 4. 6 (以後3回開催)	東京都 (書面決議)	運営内規の確認と専門家169名を選定(その後、191名に増員)
有識者検討会	①30. 4. 13 ②30. 10. 12 ③31. 3. 8	東京都	①運営内規の確認と今後の進め方を協議 ②30年度事業の実施状況の報告と今後の進め方を協議 ③活動報告と実施報告書案の検討
事業計画書の提出	30. 4. 16	東京都	農林水産省へ事業計画書を提出
専門家会議	30. 5. 10	東京都	本年度事業の推進について協議
レベルアップ会議	30年6, 10, 12月、31年2月	全国	年4回、全国9ブロックで開催

## (4)支部関係者・研修会等

会議等の種類	開催月日	開催場所	主 な 議 題
平成30年度横浜支部業務研究会	30. 9. 27～28	横浜市	①講演会 ②本牧コンテナヤード、雨天検査場見学 ③横浜植物防疫所調査研究部見学
第32回神戸支部総会	30. 5. 11	神戸市	① 平成29年度事業報告及び決算報告に関する件 ② 平成30年度会費徴収案に関する件 ③ 支部長・副支部長辞任に伴う後任支部長・副支部長の推薦に関する件 ④平成30年度事業計画並びに収支予算案に関する件(説明事項) 提案どおり可決及び承認。
第42回神戸支部運営委員会	30. 5. 11	神戸市	① 平成29年度事業報告及び決算報告に関する件 ② 平成30年度会費徴収案に関する件 ③ 支部長・副支部長辞任に伴う後任支部長・副支部長の推薦に関する件 ④ 平成30年度事業計画並びに収支予算案に関する件 提案どおり承認。
神戸支部実務検討会及び事務局責任者連絡会	30. 11. 2	神戸市	① 平成30年度上半期(4～9月)収支状況報告 ② 平成31年度本部・支部会費徴収試算 ③ 平成31年度支部収支予算案
平成30年度神戸支部検疫研究会	30. 10. 25～26	尾道市	① 講演 ② 尾道糸崎港植物検疫施設見学及び立川林産(株)工場見学

## (5)農林水産省主催・その他会議

会議等の種類	開催月日	開催場所	主 な 議 題
「第13回IPPC年次総会(CPM-13)報告会」 (植物防疫課主催)	30. 6. 13	東京都	議題 ① 国際基準 (ISPM) の採択状況 ② 複数ISPMの再構成 ③電子植物検疫証明書(e-Phyto) ④海上コンテナ ⑤その他 (次回総会案内等)

「植物検疫措置に関する国際基準案についての説明会」 (植物防疫課主催)	30. 7. 31	東京都	1回目の加盟国協議に諮られるISPM案、2回目の加盟国協議に諮られるISPM案及びISPM27「規制有害動植物の同定診断プロトコル」付属書案について主催者から概要説明があった。
平成30年度国際植物防疫条約に関する国内連絡会 (植物防疫課主催)	30. 9. 4	東京都	1回目の加盟国協議に諮られるISPM案 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ISPM5 「植物検疫用語集」の改正</li> <li>・ ISPM8「ある地域におけるペストステータスの決定」の改正</li> <li>・ 植物検疫活動の実施主体への権限付与</li> <li>・ 植物検疫措置としてのガス置換処理の利用の要件</li> </ul> 2回目の加盟国協議に諮られるISPM案 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ISPM5 「植物検疫用語集」の改正</li> <li>・ 植物検疫措置としてのくん蒸使用の要件について議論。</li> </ul> 主催者から9月末日までにIPPC事務局へコメントを提出する旨の説明
平成30年度海外需要創出等支援対策委託事業(品目別等輸出促進対策事業)における青果物部会	31. 2. 20	東京都	輸出促進対策や輸出拡大方針等について検討